# 第3章 子どもと子育て家庭を取り巻く状況

# 1. 少子化の動向

# (1)人口の推移

本町の総人口は毎年増加しており、平成7年の28,888人に対し、平成16年では33,555 人となっていて、この9年間で4,667人増加しています。

年齢三区分別の人口の推移をみると、年少人口が減少傾向にある一方、老年人口は着実に増加しており、少子高齢化が進行していることがわかります。しかし、年齢三区分別の構成比を沖縄県と比較すると、本町の老年人口の比率は県より低く、年少人口の比率は県よりやや高めに推移していることから、本町は県内でも比較的若い世代の多い地域であるといえます。

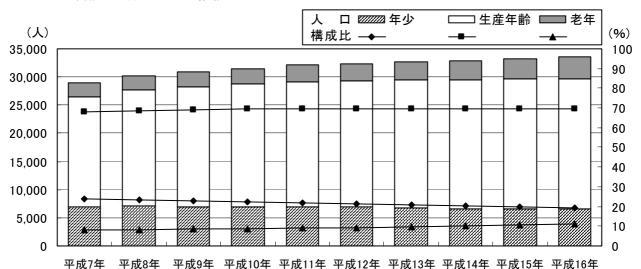
### 表1-1 総人口・年齢三区分別人口の推移

単位:人、%

			平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
		総人口	28, 888	30, 137	30, 826	31, 452	32, 070	32, 409	32, 693	32, 888	33, 195	33, 555
	実	年少人口 (0~14歳)	6, 855	7, 025	6, 963	6, 936	6, 925	6, 867	6, 748	6, 607	6, 548	6, 509
西	数	生産年齢人口 (15~64歳)	19, 693	20, 665	21, 275	21, 792	22, 260	22, 516	22, 752	22, 910	23, 084	23, 246
西原町		老年人口 (65歳以上)	2, 340	2, 447	2, 588	2, 724	2, 885	3, 026	3, 193	3, 371	3, 563	3,800
	構	年少人口	23. 7	23.3	22.6	22. 1	21.6	21.2	20.6	20. 1	19. 7	19. 4
	構成	生産年齢人口	68. 2	68.6	69.0	69. 3	69. 4	69.5	69.6	69. 7	69. 5	69.3
	比	老年人口	8. 1	8.1	8.4	8. 7	9.0	9.3	9.8	10. 2	10.7	11.3
洲	塂	年少人口	22. 2	21.9	21.4	21.0	20.7	20.3	19.9	19. 5	18.9	
沖縄	構成以	生産年齢人口	66. 6	66.6	66. 5	66. 4	66. 4	66.3	66. 2	66. 2	65. 9	
県	比	老年人口	11. 3	11.6	12. 1	12.5	13.0	13. 4	13. 9	14. 3	15. 4	

資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)、沖縄県「住民基本台帳人口の概要」(各年3月31日現在)

#### 図1-1 年齢三区分別人口の推移



# (2)児童人口の推移

児童人口(18歳未満の児童数)は、平成11年以降徐々に減少しています。また総人口に対する構成比も、平成7年以降緩やかに低下してきています。

表1-2 児童人口の推移(全体)

単位:人、%

									, , , , ,		
	年齢	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
	0~5歳	2, 455	2, 534	2, 537	2, 550	2, 582	2, 572	2, 548	2, 532	2, 509	2, 478
実	6~11歳	2, 953	2, 968	2, 903	2,847	2, 798	2, 758	2, 713	2,661	2,655	2,636
	12~14歳	1, 447	1,523	1, 523	1, 539	1, 545	1, 537	1, 487	1, 414	1, 384	1, 395
数	15~17歳	1, 357	1, 421	1, 473	1, 501	1, 569	1, 576	1, 559	1, 562	1, 548	1, 488
	総数	8, 212	8, 446	8, 436	8, 437	8, 494	8, 443	8, 307	8, 169	8, 096	7, 997
対	総人口比	28.4	28. 0	27.4	26.8	26. 5	26. 1	25. 4	24.8	24. 4	23.8

資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

次に、行政区別の児童人口をみると、翁長と上原が各790人台でもっとも多く、以下、 兼久、我謝、棚原、小那覇、平園が各500人台と続きます。また、児童人口が少ない区 は千原の31人、次いで、桃原の49人となっています。

図1-2 地区別児童人口(18歳未満)

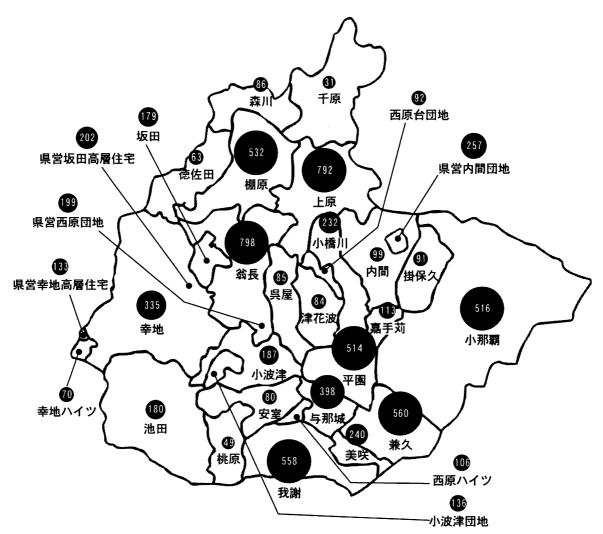


表1-3 地区別·年齡階級別児童人口

単位:人、%

							Г			:人、%
地区名	児童		0~	5歳	6 ~	11歳	12~		15~	
		構成比								
幸地	335	4. 2	95	3.8	112	4. 2	58	4. 2	70	4. 7
棚原	532	6. 7	178	7. 2	173	6.6	86	6. 2	95	6. 4
森川	86	1. 1	29	1.2	22	0.8	20	1.4	15	1. 0
上原	792	9. 9	350	14. 1	263	10.0	105	7. 5	74	5. 0
坂田	179	2. 2	36	1.5	75	2.8	29	2. 1	39	2.6
津花波	84	1. 1	19	0.8	29	1. 1	20	1. 4	16	1. 1
小橋川	232	2. 9	85	3. 4	66	2. 5	35	2. 5	46	3. 1
県営 内間団地	257	3. 2	55	2.2	88	3. 3	48	3. 4	66	4. 4
嘉手苅	113	1.4	38	1.5	34	1. 3	19	1.4	22	1. 5
平園	514	6. 4	147	5. 9	186	7. 1	94	6. 7	87	5.8
与那城	398	5.0	110	4. 4	122	4.6	92	6.6	74	5. 0
我謝	558	7. 0	200	8. 1	183	6. 9	76	5. 4	99	6. 7
安室	80	1.0	16	0.6	29	1. 1	13	0.9	22	1. 5
池田	180	2. 3	38	1.5	52	2.0	40	2.9	50	3. 4
小波津団地	136	1.7	41	1.7	42	1.6	25	1.8	28	1. 9
県営幸地 高層住宅	133	1.7	34	1.4	51	1. 9	27	1.9	21	1. 4
県営坂田 高層住宅	202	2.5	51	2. 1	89	3. 4	31	2. 2	31	2. 1
県営 西原団地	199	2.5	46	1. 9	62	2. 4	40	2. 9	51	3. 4
小波津	187	2. 3	55	2. 2	74	2.8	29	2. 1	29	1. 9
桃原	49	0.6	10	0.4	12	0.5	17	1. 2	10	0. 7
西原ハイツ	106	1. 3	24	1.0	33	1. 3	19	1. 4	30	2. 0
美咲	240	3. 0	72	2.9	83	3. 1	43	3. 1	42	2.8
兼久	560	7. 0	186	7. 5	177	6. 7	107	7. 7	90	6. 0
小那覇	516	6.5	134	5. 4	166	6.3	97	7. 0	119	8. 0
掛保久	91	1. 1	16	0.6	27	1.0	24	1.7	24	1.6
内間	99	1.2	25	1.0	23	0.9	24	1. 7	27	1.8
西原台団地	92	1.2	22	0.9	28	1.1	20	1. 4	22	1.5
呉屋	85	1. 1	34	1.4	29	1.1	10	0.7	12	0.8
翁長	798	10.0	286	11.5	249	9. 4	122	8. 7	141	9. 5
千原	31	0.4	10	0.4	11	0.4	4	0.3	6	0.4
徳佐田	63	0.8	19	0.8	20	0.8	9	0.6	15	1. 0
幸地ハイツ	70	0.9	17	0.7	26	1.0	12	0.9	15	1.0
総数		7, 997		2, 478		2, 636		1, 395		1, 488

資料:住民基本台帳(平成16年10月1日現在) 構成比=児童人口総数に対する割合

### (3)出生数

#### ①母親の年齢階級別出生数

本町の出生数はおおむね400人台で推移していますが、年齢階級別の出生数をみると、25歳~34歳の年齢層がもっとも多く、各年とも総出生数の6割以上を占めています。一方、19歳以下での出産も毎年みられ、ここ最近は増加する傾向にあります。また、40代での出産も最近は毎年10人以上みられます。

表1-4 母親の年齢階級別出生数の推移

単位:人

										- · / ·
年齢階級	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	構成比
14歳以下	_	1	_	_	_	_	1	_	_	_
15~19歳	19	12	7	6	14	7	11	13	19	4. 5
20~24歳	71	62	69	66	71	69	60	76	51	11.9
25~29歳	113	107	137	139	138	145	143	124	148	34. 7
30~34歳	128	116	111	123	133	142	134	144	134	31.4
35~39歳	64	49	56	60	60	62	57	48	59	13.8
40~44歳	12	17	6	8	13	17	16	12	16	3.8
45~49歳		_	1		1	1		1		_
計	407	364	387	402	430	443	422	418	427	100.0

資料:沖縄県「衛生統計年報」

#### ②合計特殊出生率

合計特殊出生率は、本町、沖縄県、全国とも徐々に低下してきており、平成14年の本町の出生率は沖縄県と同率で1.76となっています。また、全国の出生率より0.44ポイント高くなっています。

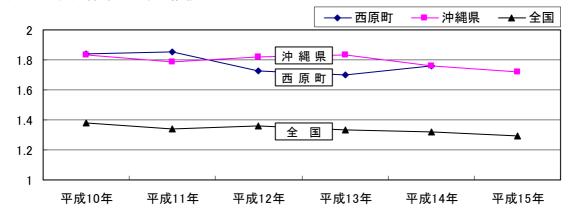
表1-5 合計特殊出生率

単位:%

	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
西原町	1.84	1.85	1. 73	1. 70	1. 76	_
沖縄県	1.83	1. 79	1.82	1.83	1. 76	1. 72
全国	1. 38	1. 34	1. 36	1. 33	1. 32	1. 29

資料:沖縄県「衛生統計年報」

#### 図1-3 合計特殊出生率の推移



### (4)婚姻率

本町の婚姻件数はやや増加の傾向がみられるものの、婚姻率は平成10年を除いておおむね沖縄県・全国の平均を下回っています。

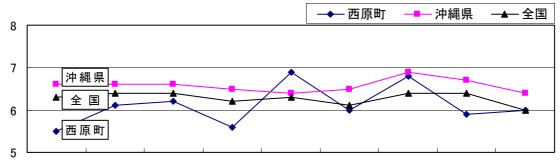
表1-6 婚姻率の推移

単位:件、率(人口千対)

	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
西原町	5. 5	6. 1	6. 2	5. 6	6. 9	6.0	6.8	5. 9	6. 0
婚姻件数	150	173	187	169	214	188	222	192	197
沖縄県	6.6	6.6	6.6	6. 5	6. 4	6. 5	6. 9	6. 7	6. 4
全国	6. 3	6. 4	6. 4	6. 2	6. 3	6. 1	6. 4	6. 4	6. 0

資料:沖縄県「衛生統計年報」

#### 図1-4 婚姻率の推移



平成6年 平成7年 平成8年 平成9年 平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年

#### (5)離婚率

本町の離婚件数についても増加の傾向がみられます。離婚率は、各年ともおおむね全 国平均を上回っています。また、平成11年以降は沖縄県の平均より低い状況です。

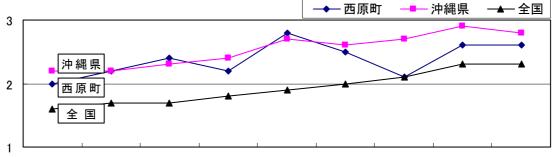
表1-7 離婚率の推移

単位:件、率(人口千対)

							1 1		
	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
西原町	2.0	2. 2	2. 4	2. 2	2.8	2. 5	2. 1	2.6	2. 6
離婚件数	54	61	71	67	87	78	70	85	86
沖縄県	2. 2	2. 2	2.3	2. 4	2. 7	2. 6	2. 7	2.9	2.8
全国	1.6	1. 7	1.7	1.8	1. 9	2.0	2. 1	2.3	2. 3

資料:沖縄県「衛生統計年報」

#### 図1-5 離婚率の推移



平成6年 平成7年 平成8年 平成9年 平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年

### (6)未婚率

20歳~49歳の男女の年齢5歳階級別未婚率の推移をみると、いずれの年齢階級においても男女とも未婚率は高くなってきており、晩婚化が進んでいるのがわかります。特に、女性の25歳~29歳の未婚率は、昭和60年が29.5%であるのに対し、平成12年では、25.7ポイント上昇し55.2%と過半数を超えています。また、各年齢階級ごとに男女の未婚率を比較すると、すべての年齢階級において男性の比率が女性を上回っており、かつ年齢階級が高いほど未婚率の差は大きくなっていきます。

次に、沖縄県の未婚率と比較すると、女性では30歳以上、男性では25歳以上の各年齢階級で沖縄県の未婚率を下回っています。

#### 表1-8 女性の未婚率の推移

単位:人、%

	年齢	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
	20~24歳	73. 1	80.8	88.3	86. 7
	25~29歳	29. 5	38.6	47.8	55. 2
西原	30~34歳	12. 3	14. 2	19. 4	26. 3
町町	35~39歳	7.8	8.0	10.0	11. 0
	40~44歳	2. 9	5. 6	7. 0	6.8
	45~49歳	3. 6	2. 5	5. 7	5. 9
	20~24歳	73. 2	79. 4	81. 7	81. 1
	25~29歳	33. 2	39. 5	48. 7	53. 9
沖縄県	30~34歳	15. 9	17. 2	21. 9	29. 1
牌	35~39歳	10.0	10.8	12.5	15. 8
	40~44歳	6.8	8. 4	9.8	10. 5
	45~49歳	5. 5	6.3	8.7	8. 9

資料:総務庁「国勢調査」

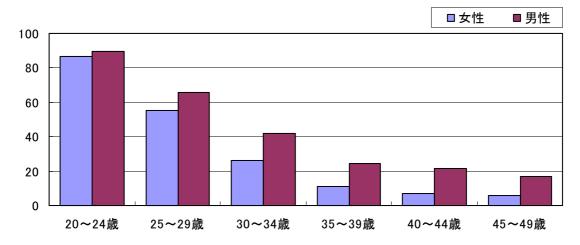
#### 表1-9 男性の未婚率の推移

単位:人、%

	年齢	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
	20~24歳	88. 4	89. 0	90. 9	89. 5
	25~29歳	55. 2	55. 5	61.6	65. 8
西原	30~34歳	30. 7	34. 5	34. 5	41. 7
町	35~39歳	17. 0	24. 7	26. 6	24. 3
	40~44歳	10.8	14. 1	20. 7	21. 5
	45~49歳	7.8	11.0	13. 9	17. 1
	20~24歳	85. 3	87.8	88. 9	88. 1
	25~29歳	56. 1	57. 5	63. 6	66. 4
沖縄	30~34歳	34.0	36. 2	38. 0	43. 5
牌県	35~39歳	20.6	25. 2	29. 0	28. 6
	40~44歳	12. 7	16. 9	22. 7	24. 8
	45~49歳	9. 2	11. 4	16.6	20. 5

資料:総務庁「国勢調査」

図1-6 男女の未婚率 (平成12年)



#### (7)世帯の動向

本町の総世帯数は人口の増加に伴って増えてきており、平成12年では10,112世帯と昭和60年の5,732世帯に対し倍近く増えています。また、世帯区分別にみても、いずれの世帯も増えてきています。特に、単独世帯については、昭和60年の888世帯に対し、平成12年では2,203世帯と約2.5倍に増えています。単独世帯の増加については、町内の大学に通う学生や職員のうち、大学周辺でひとり暮しを始める人が増えてきたことが要因と考えられます。次に、総世帯数に占める各世帯区分ごとの構成比をみると、核家族世帯では、「夫婦のみ世帯」や「女親と子供からなる世帯」の構成比は高くなってきていますが、「夫婦と子供からなる世帯」の構成比の低下により、核家族世帯全体の構成比は低下しています。その一方で、「非親族世帯」と「単独世帯」の構成比は高くなってきています。

表1-10 世帯構成の推移

単位:世帯、%

	昭和 6	60年	平成	2年	平成	7年	7	Z成12年	手
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	沖縄県
総 数	5, 732	100.0	6, 786	100.0	8, 305	100.0	10, 112	100.0	100.0
親族世帯	4, 841	84. 5	5, 691	83. 9	6, 612	79. 6	7, 847	77. 6	75. 2
核家族世帯	4, 037	70. 4	4, 855	71. 5	5, 705	68. 7	6, 883	68. 1	64. 5
(1)夫婦のみ世帯	497	8. 7	629	9. 3	817	9.8	1, 118	11. 1	13. 0
②夫婦と子供からなる世帯	3, 105	54. 2	3, 638	53. 6	4, 109	49. 5	4, 747	46. 9	39. 0
③男親と子供からなる世帯	78	1. 4	94	1. 4	119	1. 4	171	1. 7	1.8
④女親と子供からなる世帯	357	6. 2	494	7. 3	660	7. 9	847	8. 4	10. 7
その他の親族世帯	804	14. 0	836	12. 3	907	10.9	964	9.5	10. 7
非親族世帯	3	0. 1	4	0. 1	20	0.2	62	0.6	0. 5
単独世帯	888	15. 5	1,091	16. 1	1,673	20. 1	2, 203	21.8	24. 3

資料:総務庁「国勢調査」 構成比=総数に対する割合

# (8)母子世帯

本町の母子世帯は平成15年3月31日現在361世帯で、総世帯数に対する構成比は3.2% となっています。本町の構成比は南部福祉保健所管内や(以下、管内と言う)や沖縄県 の構成比を下回っています。

次に、母子世帯となった原因をみると、「離別」が91.1%とほとんどを占め、次いで「未婚」が7.8%となっています。「離別」の割合は、管内(80.7%)、沖縄県(76.9%)の割合を上回っています。

### 表1-11 母子世帯の状況

単位:人、%

	総世帯数	母子	世帯			原图	団 別		
	(A)	総数 (B)	構成比 B/A	死別	離別	遺棄	未婚	その他	計
田田町	11 200	0.01	2 20/	3	329	0	28	1	361
西原町	11, 386	361	3. 2%	(0.8%)	(91.1%)	(0.0%)	(7.8%)	(0.3%)	(100.0%)
南部福祉	247, 957	0.722	2 00/	242	7, 854	50	1, 136	450	9, 732
保健所管内	241, 951	9, 732	3.9%	(2.5%)	(80.7%)	(0.5%)	(11.7%)	(4.6%)	(100.0%)
沖縄県	490, 700	00.000	4 70/	1, 783	15, 581	486	1,824	588	20, 262
(平成10年抽出)	429, 799	20, 262	4. 7%	(8.8%)	(76. 9%)	(2.4%)	(9.0%)	(2.9%)	(100.0%)

資料:「南部福祉保健所概況」(平成15年3月31日現在)

( ) 内は母子世帯総数に対する割合



### (9)産業別就業者数

人口の増加に伴い男女とも就業者数は増え続けています。産業別にみると、第三次産業就業者がもっとも多く、平成12年では全就業者の78.4%を占めています。また、第三次産業における全ての業種で就業者は増えてきています。中でも「サービス業」従事者がもっとも多く、次いで、「卸売・小売・飲食業」となっていて、以上の2業種と「金融・保険業」については、女性の進出が男性を上回っています。第一次産業では大半が「農業」従事者であり、「農業」従事者の減少とともに第一次産業就業者も減少しています。第二次産業では、「製造業」従事者はやや減少してきているものの「建設業」従事者の増加が大きく、全体的に就業者数は増加しています。

表1-12 男女別産業別就業者数の推移

単位:人

	昭和	60年	平成	2年	平成	7年	平成	12年
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	5, 681	2, 884	6, 416	3, 685	7, 213	4,669	8, 123	5, 594
第一次産業	562	79	471	85	386	85	336	62
農業	549	77	456	83	371	80	324	61
林業	0	1	0	0	0	0	1	0
漁業	13	1	15	2	15	5	11	1
第二次産業	1,800	429	1, 990	524	2, 110	583	2, 258	623
鉱業	4	0	4	0	6	1	1	2
建設業	1, 044	101	1, 244	144	1, 350	204	1, 580	240
製造業	752	328	742	380	754	378	677	381
第三次産業	3, 307	2, 361	3, 928	3, 056	4, 711	3, 992	5, 506	4, 894
電気・ガス・熱供給・水道	40	8	53	12	72	16	76	21
運輸・通信業	480	49	538	71	598	100	668	121
卸売・小売・飲食業	1, 007	918	1, 201	1,063	1, 454	1, 368	1,638	1, 675
金融・保険業	111	91	107	132	161	193	128	157
不動産業	49	18	79	34	85	40	87	35
サービス業	1, 224	1, 166	1, 535	1,608	1,879	2, 083	2, 377	2, 622
公務	396	111	415	136	462	192	532	263
分類不能	12	15	27	20	6	9	23	15

資料:総務庁「国勢調査」

# 2. 母子の健康と医療

### (1) 妊婦一般健康診査受診状況

妊婦一般健康診査では、毎年、貧血が有所見の大半を占めていますが、妊娠中毒症や 糖尿のある妊婦もみられます。

表2-1 妊婦一般健康診査受診状況

単位:人

	平成1	1年度	平成1	2年度	平成1	3年度	平成1	4年度	平成15年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
受診者数	430	420	336	329	399	398	397	376	374	364
異常なし	344	163	274	112	345	176	333	146	323	159
有所見者数	86	257	62	217	54	222	64	230	51	205
妊娠中毒症	4	14	2	16	2	11		12	1	5
貧血	64	246	54	205	40	214	52	216	39	196
糖尿		2	2	2	2	2		4	3	4
その他	20	5	6	5	11	13	13	13	9	8
HBS (+)	3		1		3		1		3	
梅反 (+)	1	1	1		4	4			2	1

資料:西原町

### (2)乳幼児健康診査受診率

乳児一般健康診査の受診率は、平成13年度が91.7%で突出して高い比率を示しているが、そのほかの年度では86%台で推移し、おおむね管内、沖縄県の受診率を上回っています。

1歳6ヵ月児健康診査の受診率は、83%~86%台で推移し、おおむね管内、沖縄県の 比率を下回っています。

3歳児健康診査の受診率は、年度によって受診率の差が大きく乳児一般、1歳6ヵ月児健診と比べて受診率はやや低い状況です。また、沖縄県の受診率を常に上回っているものの、ここ最近は管内の受診率より低い状況です。

表2-2 乳児一般健康診査受診率

単位:人、%

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
西原町		85. 0	86. 0	86.8	91. 7	86.8
	対象者数	974	845	894	809	810
	受診者数	707	727	776	742	703
南部	部福祉保健所管内	86. 9	84. 9	85. 2	85. 2	87. 5
	沖縄県	85. 0	84. 6	84. 3	84.0	84. 7

資料:「沖縄県の母子保健」

図2-1 乳児一般健康診査受診率

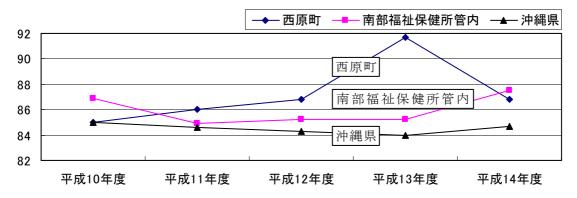


表2-3 1歳6ヶ月児健康診査受診率

単位:人、%

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
西原町		85. 2	85. 9	83. 7	86. 3	83. 7
	対 象 者 数	425	426	447	422	418
	受診者数	362	366	374	364	350
南部	部福祉保健所管内	86. 8	87. 9	85. 9	86. 6	84. 9
沖縄県		84. 5	84. 6	84. 1	83. 9	84. 2

資料:「沖縄県の母子保健」

図2-2 1歳6ヵ月児健康診査受診率

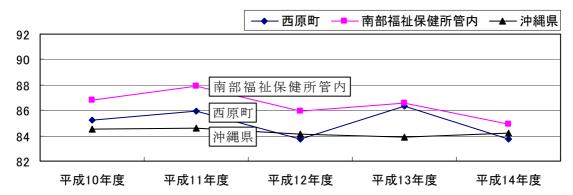




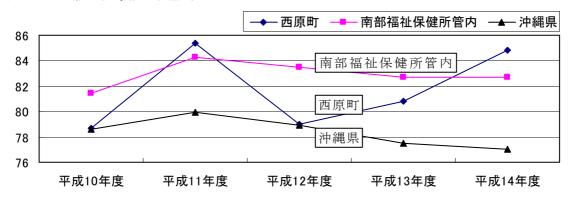
表2-4 3歳児健康診査受診率

単位:人、%

	·	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
西原町		78. 7	85. 4	79. 0	80.8	84.8
	対 象 者 数	417	424	420	448	429
	受診者数	328	362	332	362	364
南部	部福祉保健所管内	81. 4	84. 3	83. 5	82. 7	82. 7
沖縄県		78. 6	79. 9	78. 9	77. 5	77. 0

資料:「沖縄県の母子保健」

#### 図2-3 3歳児健康診査受診率



### (3)歯科検診の状況

歯科検診の結果をみると、むし歯罹患率は1歳6ヵ月児で4%~6%前後、2歳児で20%~30%程度、<math>3歳児では50%前後を占め、年齢が高くなるに伴って、むし歯罹患率も急激に高くなっていくのがわかります。また、罹患率の上昇とともに、1人平均むし歯本数も多くなり、3歳児では1人平均2本以上のむし歯があります。沖縄県と比較すると、むし歯罹患率は1歳6ヵ月児では毎年県平均を下回り、3歳児でもおおむね県平均を下回っています。また、1人平均むし歯本数は1歳6ヵ月児ではほとんど差はなく、3歳児ではおおむね県平均を下回っています。

表2-5 むし歯罹患率

単位:人、本数、%

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
1歳6ヵ月児	西原町	3.9	6.0	5. 6	4. 4	5. 7
1 放 0 刀 月 冗	沖縄県	7. 4	7. 7	7. 5	6. 6	7.0
2 歳児	西原町	13. 1	29. 3	21. 1	19. 1	22. 2
乙 成义元	沖縄県					
3歳児	西原町	57.8	51.0	51.8	53. 4	47. 4
3 成汽	沖縄県	56. 1	56. 5	55. 1	53. 4	50. 2

資料:「沖縄県の母子保健」、2歳児は西原町

図2-4 むし歯罹患率

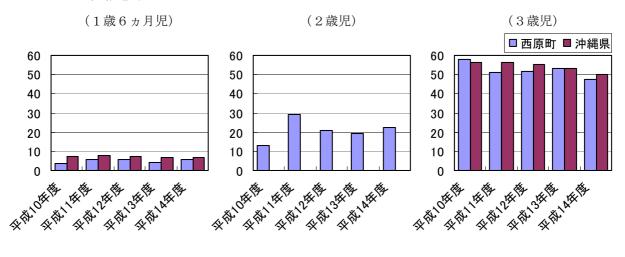


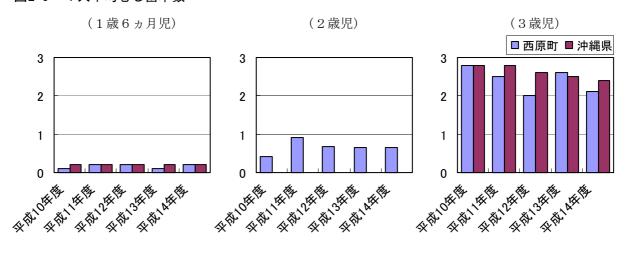
表2-6 1人平均むし歯本数

単位:人、本数、%

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
   1歳6ヵ月児	西原町	0.1	0. 2	0. 2	0. 1	0.2
1 成 0 カ 月 元	沖縄県	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	0.2
2歳児	西原町	0. 43	0. 92	0.69	0. 66	0.64
∠ 房头プロ	沖縄県					
3 歳児	西原町	2.8	2. 5	2.0	2.6	2.1
3 成义プロ	沖縄県	2.8	2.8	2.6	2. 5	2.4

資料:「沖縄県の母子保健」、2歳児は西原町

# 図2-5 1人平均むし歯本数



### (4)予防接種

予防接種の接種率は、BCGが各年とも9割を超え高い接種率となっています。逆に、 風しんの接種率がもっとも低く、ここ最近は20%~30%台の接種率となっています。

### 表2-7 予防接種率

単位:人、%

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
ポリ	1回目	75. 8	52. 7	78. 3	49. 0	43. 3
オ	2回目	56. 7	60. 9	71. 5	52. 0	54. 3
D	一期初回	50.8	71. 0	65. 4	76. 2	76. 3
Р	一期追加	49. 5	55. 7	80. 5	79. 6	61.0
Т	二期	73. 4	74. 3	71. 4	75. 5	85. 7
	麻しん	60. 4	66. 2	71. 4	85. 1	68.8
	風しん	34. 5	46. 2	22. 5	23. 4	34. 5
	日本脳炎	55. 8	49. 2	55. 7	67. 3	55. 5
ツ・	ベルクリン反応	78. 3	54. 2	54. 3	59. 0	57. 4
	BCG	95. 0	94. 9	97. 6	96. 4	96. 2

資料:「沖縄県の母子保健」、平成15年度は西原町

### (5)乳幼児医療費助成

乳幼児医療費助成の受給者証交付件数と申請に対する助成額については、平成13年度 以降減少傾向がみられます。また、1人当たり助成額も年々減少し、平成15年度には 2,000円を切り1,768円となっています。

# 表2-8 乳幼児医療費助成

単位:件、円

	受給者証交付件数	助成延件数	申請に対する助成額	1人当たり助成額
	<b>文</b> 和"自皿文门门 数	奶灰遮口奶	11. till (C V) 3 .0.03/bVtb	
平成12年度	519	19, 432	47, 250, 250	2, 432
平成13年度	530	20, 961	50, 476, 828	2, 408
平成14年度	503	21, 206	48, 776, 967	2, 300
平成15年度	501	21, 078	37, 238, 235	1, 768

資料:西原町

# 3.子ども・子育てをめぐる問題の動向

### (1) 少年犯罪・少年非行の状況

触法少年の補導状況についてみると、平成10年度、11年度にそれぞれ3件、2件あるものの、平成12年度、13年度は0件となっています。一方、犯罪少年については、平成10年度の4件に対し、平成12年度が14件、平成13年度が20件と大きく増加しています。

表3-1 触法少年(6~13歳)の状況

単位:件、人

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	触法少年件数	3	2	0	0
西原町	触法少年人口比	0.8	0. 6	0. 0	0. 0
	少年人口(6~13歳)	3, 760	3, 589	3, 486	3, 767
	触法少年件数	226	219	164	191
沖縄県	触法少年人口比	1. 5	1.5	1. 1	1. 3
	少年人口(6~13歳)	153, 033	146, 808	143, 757	142, 442

資料:「少年非行等の概況」(各年12月現在)

#### 図3-1 触法少年人口比の推移

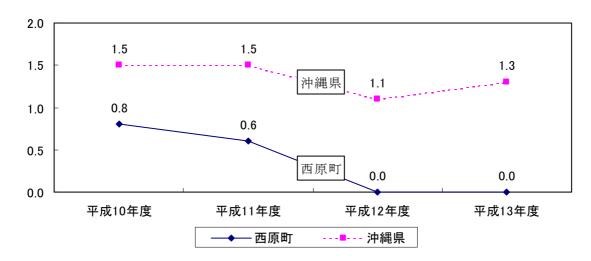




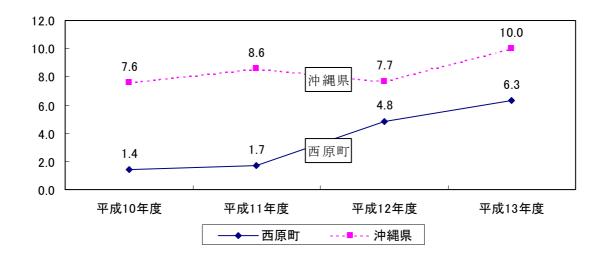
表3-2 犯罪少年(14~19歳)の状況

単位:件、人

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
西原町	犯罪少年件数	4	5	14	20
	犯罪少年人口比	1. 4	1. 7	4.8	6. 3
	少年人口(14~19歳)	2, 787	2, 909	2, 926	3, 190
	犯罪少年件数	912	1, 043	929	1, 178
沖縄県	犯罪少年人口比	7. 6	8.6	7. 7	10. 0
	少年人口(14~19歳)	120, 628	121, 293	120, 755	118, 312

資料:「少年非行等の概況」(各年 12 月現在) 犯罪少年人口比⇒少年人口千人当たりの比率

# 図3-2 犯罪少年人口比の推移





### 4.地域における子育て支援の基盤整備

#### (1)保育所

### ①保育所の設置状況

平成16年9月末現在の保育所数は町立2ヵ所、法人立5ヵ所の計7ヵ所となっています。全ての保育施設で延長保育を実施しているほか、2ヵ所で一時保育、4ヵ所で障害児保育を実施しています。また、地域子育て支援センターが法人立の保育所2ヵ所に設置されています。

表4-1 保育施設の設置状況及びサービスの実施状況

単位:人

		定員	入所児数	通常保育外保育サービス					
		<b></b>	八別元数	延長保育	一時保育	障害児保育	支援センター		
町	西原保育所	60	69	*		*			
立	坂田保育所	100	115	*		*			
	西原白百合保育園	100	115	*	*		*		
法	愛和保育園	100	116	*		*			
人	さざなみ保育園	100	115	*	*				
立	小川保育園	60	69	*		*	*		
	さくらんぼ保育園	90	95	*					

資料:西原町(平成16年9月末現在)

### ②保育所入所状況

保育所入所の児童数は、定員枠の拡大や分園の設置等により、毎年増員を図っており、 平成14年度が554人、平成15年度が664人、平成16年度が689人となっています。

入所児の年齢は、4歳児までは年齢が高くなるほど多くなるが、5歳児は幼稚園入園 との関係でもっとも少なくなります。

表4-2 年齡別保育状況

単位:人

								平位:人
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4 歳児	5歳児	計
平成	入所児童数	40	101	123	122	141	27	554
13	町立	8	29	38	43	50	4	172
年度	法人立	32	72	85	79	91	23	382
平成	入所児童数	44	109	117	136	122	26	554
14	町立	13	32	36	49	43	0	173
年度	法人立	31	77	81	87	79	26	381
平成	入所児童数	46	111	139	155	155	38	664
15	町立	10	31	39	44	48	1	173
年度	法人立	36	80	100	111	107	37	471
平成	入所児童数	57	133	150	156	161	32	689
16	町立	16	34	40	48	43	1	182
年度	法人立	41	99	110	108	118	31	507

資料:西原町

#### ③認可外保育所入所状況

町内の認可外保育所数は平成16年度で11ヵ所、入所児は487人で、そのうち町内から の入所児は320人(65.7%)となっています。

表4-3 認可外保育所入所状況

	平成14年度	平成15年度	平成15年度
保育所数	10	11	11
入所児童数	631 (435)	584 (345)	487 (320)

資料:西原町(各年5月1日現在) ()内は町内入所児

# (2)幼稚園

本町の町立幼稚園は4ヵ所で、入園児数は平成13年度以降減少傾向にあったが、平成 16年度では大きく増加しています。また、西原東幼稚園と西原南幼稚園では平成16年度 から4歳児保育(2年保育)も行なっています。

表4-4 幼稚園就園状況

各年5月1日現在 単位:人、%

左	幼稚園 F度	坂田	西原	西原東	西原南	合 計
平成	該当園児	195	120	81	50	446
12	就園園児数	139	88	68	36	331
年度	就園率	71. 28	73. 33	83. 95	72.00	74. 22
平成	該当園児	174	130	76	46	426
13	就園園児数	101	102	65	24	292
年度	就園率	58. 05	78. 46	85. 53	52. 17	68. 54
平成	該当園児	169	129	81	50	429
14	就園園児数	103	94	58	29	284
年度	就園率	60. 95	72. 87	71.60	58.00	66. 20
平成	該当園児	185	118	65	54	422
15	就園園児数	125	77	54	32	288
年度	就園率	67. 57	65. 25	83. 08	59. 26	68. 25
₩.	該当園児	185	130	75	51	441
平 成 16	就園園児数	147	95	62	33	337
年度	就園率	79. 46	73. 08	82. 67	64. 71	76. 42
皮	4歳児就園数			25	25	50

資料:西原町(各年5月1日現在)

# (3)放課後児童クラブ

町内の放課後児童クラブは4ヵ所で、平成15年度5月の利用者は全体で123人となっています。利用者は小学校低学年が中心で、かつ、学年が低いほど多くみられます。

### 表4-5 放課後児童クラブ利用者

単位:人

児童クラブ名		平成14年度				平成15年度								
九里ノノノ石	計	小1	小2	小3	小4	小5	小6	計	小1	小2	小3	小4	小5	小6
太陽学童	19	3	8	3		5		27	8	5	6		8	
オナガスポーツ学童クラブ	33	20	10	0		3		32	17	9	3		3	
学童ミッキークラブ	35	13	14	8				44	27	12	5			
海星学童センター	21	14	6	1				20	6	8	5		1	
合計	108	50	38	12		8		123	58	34	19		12	

資料:西原町(各年5月1日現在)

# (4)児童手当支給状況

児童手当の支給件数は平成15年度で26,800件となっていて、年々増加する傾向にあります。

### 表4-6 児童手当支給状況

単位:件

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
児童手当	11, 246	11, 695	11, 958
特例給付	1, 083	483	397
就学前特例給付	13, 960	14, 306	14, 445
計	26, 289	26, 484	26, 800

資料:西原町



# 5. 障害児の保育・教育

#### (1)障害児保育の状況

本町の心身障害児通園事業の通園児数は平成16年9月末現在5人となっており、うち知的障害が3人、その他が2人となっています。また、保育所での障害児保育については、3保育園で実施し、11人が入所しています。幼稚園では、西原南幼稚園に2人通園しています。

### 表5-1 心身障害児通園事業

単位:人

						一一 一 ・ / へ
Ī	通園事業所名					
		知的障害		合計		
		如的恒告	言語	肢体	その他	
	西原町障害児通園 (デイサービス)	3	_	_	2	5

資料:西原町(平成16年9月末現在)

#### 表5-2 障害児保育状況

単位:人

保育所名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
西原保育所	2	2	4	4	2
坂田保育所	1	3	5	5	7
愛知保育園				1	
小川保育園				2	2
合計	3	5	9	12	11

資料:西原町(平成16年9月末現在)

#### 表5-3 幼稚園障害児保育状況

単位:人

幼稚園名					
	知的障害		合計		
	재미기부급	言語	肢体	その他	
西原南幼稚園	_		1	1	2

資料:西原町(平成16年9月末現在)



### (2)障害児の就学状況

町内の小学校へ就学している障害児は平成16年9月末現在16人で、知的障害が9人、 言語障害が6人となっています。また、中学校には6人が就学し、いずれも知的障害を 持っています。

表5-4 障害児の就学状況

単位:人

			在学児数					
	学校名	知的障害		身体障害		合計		
		VHI NE E	言語	肢体	その他			
	坂田小学校	2				2		
小学校	西原小学校	2	1			3		
子校	西原東小学校	3	3			6		
	西原南小学校	2	2			4		
中学校	西原中学校	2				2		
子校	西原東中学校	4				4		
	合計	15	6			21		

資料:西原町(平成16年9月末現在)

### (3)特殊教育諸学校就学状況

障害児の特殊教育諸学校への就学状況をみると、平成16年度9月末現在で、小学部が20人、中学部が11人、高等部が2人の計33人で、半数近くが島尻養護学校に通っています。

表5-5 特殊教育諸学校就学状況

単位:人

学校等種別	学校等名称	就学者数	小学部	中学部	高等部
養護学校 (知的)	鏡が丘養護学校	8	7	1	
養護学校(身体)	島尻養護学校	15	7	8	
養護学校 (身体)	大平養護学校	3	3		
養護学校(身体)	泡瀬養護学校	1	1		
養護学校(知的)	森川養護学校	3	1	1	1
ろう学校 (知的)	沖縄ろう学校	1		1	
養護学校(身体)	那覇養護学校	2	1		1
	合 計	33	20	11	2

資料:西原町(平成16年9月末現在)